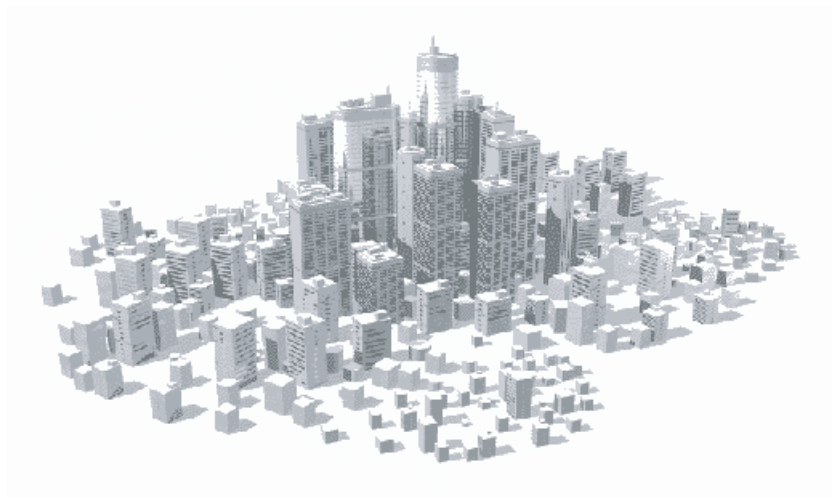


# マンスリー・レビュー

2016. 10



三井住友銀行

企画 日本総合研究所  
編集

## CONTENTS

視点	政府が描く「ソサエティ 5.0」の実現に向け市民力の活用を 日本総合研究所 調査部 野村敦子 … 1
経済トピックス	米国で進行する所得の二極化 日本総合研究所 調査部 井上恵里菜 … 2
社会トピックス	企業主導型保育事業創設の背景と課題 日本総合研究所 調査部 池本美香 … 4
アジアトピックス	世界的な業界環境変化への対応を急ぐ韓国の鉄鋼業 日本総合研究所 調査部 向山英彦 … 6
産業トピックス	国内農業に対する政策の方向性と農薬業界への影響 三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部 牛尾文登 … 8
データアイ	消費者物価をどうみるか 日本総合研究所 調査部 成瀬道紀 … 10
KEY INDICATORS	…………… 12

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 政府が描く「ソサエティ 5.0」の実現に向け市民力の活用を

わが国政府の科学技術・イノベーション政策である第5期科学技術基本計画では、「ソサエティ 5.0」の推進がうたわれています。同計画によれば、人類が歩んできた社会の発展段階を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会とすると、その次の段階が「超スマート社会」であり、その実現に向けた取り組みを「ソサエティ 5.0」と称しています。具体的には、IoT（モノのインターネット）や人工知能（AI）、ロボット、データ解析など最先端の技術を活用して、経済成長と社会的課題解決の両立を目指し、さらには社会の変革へとつなげていく取り組みです。例えば、道路や街灯、車などにセンサーを埋め込み、そこから得られるデータを解析するなどにより、自動運転や高齢者・障がい者向け移動支援システムの実現、人流・物流の予測と最適化、事故の防止、道路・橋の補修の効率化などを図ることが考えられています。その他、工場の自動化や農業の高度化などによる生産性の向上や産業構造の変革、生活の利便性・安全性の向上、少子高齢化や環境・エネルギー問題、防災・減災への対応など、広範な取り組みが視野に入れられています。

こうした超スマート社会の実現というと、コンピューター・ネットワークやロボット、センサーなどの技術開発やインフラ整備といったハードの側面に焦点が当てられがちです。しかしながら、新たに開発された技術やインフラの上で、様々なデータを活用してどのようなサービスや機能を実現し、私たちの生活や社会に役立てるのか、というソフトの側面もハードに劣らず重要です。それを考えていく際には、産学官連携に加えて、実際のユーザーとなる市民や実現の舞台となる地域社会の視点を取り入れることが不可欠です。

ソサエティ 5.0の取り組みに市民や地域社会が関与していくに当たって、カギとなる動きの一つが「シビックテック (Civic Technology)」です。シビックテックとは、市民や起業家、NPO、地元企業などがITや公共のデータを活用して、地域の課題解決や公共サービスの質の向上につながるアプリやサービスを開発する取り組みを指します。デジタル環境の進展や市民・行政の意識の変化に伴い、国内外の自治体においてシビックテックに取り組む動きがみられるようになってきました。なかでも米国では、シビックテックを通じて、車・自転車のライドシェアアプリや犯罪発生予測システム、公共インフラの修繕通報システムなど、従来の行政や大企業だけでは思いつかなかった革新的かつ多彩なアイデアやサービスが登場しています。米国の連邦政府や地方政府は、スマート社会の実現に向けた新たなサービスの開発・高度化に、こうした市民主体の活動を取り入れようとしており、「シビックテックの活動との協業」が政策として明確に位置づけられています。

これに対し、わが国政府が描くソサエティ 5.0は、現段階では、国と大学・公的研究機関、大企業が中心の従来型イノベーション・システムの延長線上にとどまっています。真の意味で市民が求める「ソサエティ 5.0」を実現し、社会の変革につなげていくためには、シビックテックに象徴される地域社会に根差した市民力をいかに活用していくかが重要となりましょう。

(野村)

## ■ 米国で進行する所得の二極化

米国では、底堅い景気回復が続いていますが、家計への恩恵は一様ではなく、所得の二極化が進行しています。以下では、今回の景気回復局面における二極化の実態と大統領選挙への影響、そして二極化緩和に向けた課題を考察しました。

### 所得二極化の実態

米国では、雇用者数が堅調に増加しているほか、賃金の伸びも拡大基調にあるなど、全体で見ると堅調な所得回復が続いています。ただし、雇用・賃金の改善ペースには、業種別に大きな差異がみられます。

まず、賃金に注目すると、2009年以降、金融や情報サービスなど賃金水準の高い業種で大きく上昇した一方、賃金水準の低い小売り、ヘルスケア、レジャー・外食などの業種では伸び悩み、両者のかい離が広がっています（図表1）。一方、雇

用者数をみると、賃金水準の高い業種では、相対的に低い伸びにとどまっているのに対し、賃金水準の低い業種では、雇用者数が大きく増加しています。雇用者への分配が、高賃金業種では賃上げの形で報いているのに対し、低賃金業種では雇用者数の増加の割に賃上げは低調といえます。

また、中間層を形成する製造業の賃金は、低賃金業種に比べると伸びが高いものの、高賃金業種には及ばず、雇用者数の増加も小幅にとどまっています。結果的に、製造業の所得総額は、他の業種より伸びが低くなっています。

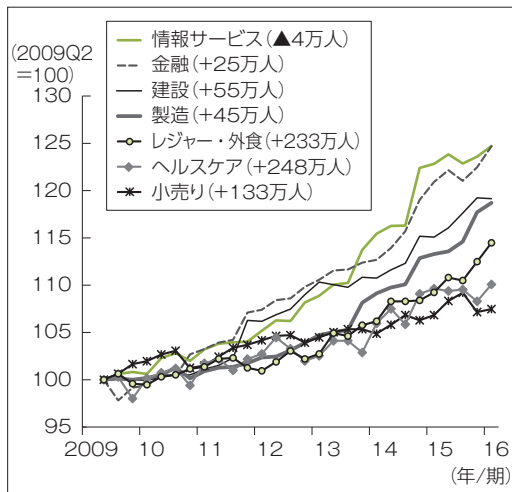
以上のように、賃金格差の拡大と低賃金業種に偏った雇用拡大、および中間層のシェア縮小によって、所得の二極化が進行しています。

### 二極化の背景

一般的に、所得は生産活動によって生まれた付加価値から分配されるため、労働一単位当たりの付加価値である労働生産性が高まれば、賃金上昇のための原資を得られることとなります。そのため、業種ごとの賃金の水準や伸びの差は、労働生産性の動向に大きく左右されます。そこで、業種別にみても、小売りやヘルスケアなど、対人サービスの比重が大きい産業では労働生産性が低く、資本・技術集約的な金融・情報サービス産業では、高い傾向にあります（図表2）。

しかし、一般に、労働生産性の高い業種への就業には高度なスキルの習得が必要のため、こうした産業は、リーマン・ショック後に急増した失業者の主たる受け皿にはなりません。一方、個

図表1 主要業種の時間当たり賃金の推移



(資料) Bureau of Labor Statistics  
(注) ( ) 内の数字は、2009年Q2～16年Q1までの雇用者数の増減。

人消費の堅調な増加や高齢化により、小売りやヘルスケアなどの労働需要は高まり、これら相対的に賃金水準の低い産業では雇用者数が増加しました。

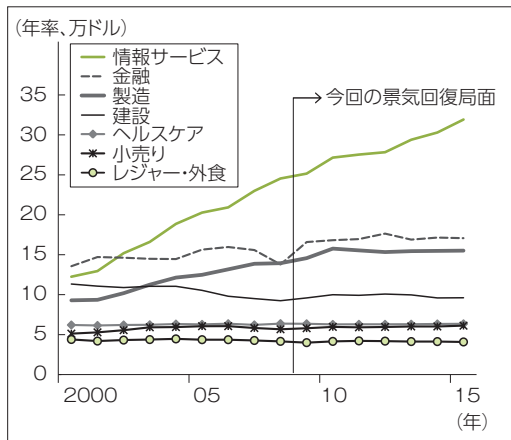
また、製造業でも、労働集約的なサービス業と比較すると労働生産性は高いものの、生産性の伸びが徐々に低下し、賃金上昇率が伸び悩んでいます。これは、2010年以降、内外景気の減速などにより製造業の設備投資が伸び悩み、資本装備率が低下したことが一因とみられます。

以上のように、高賃金業種で必要とされるスキルを持つ求職者が少ないという雇用のミスマッチ問題や、製造業での労働生産性の伸びの低下が、二極化問題を深刻化させることになりました。

## 二極化緩和に向けた課題

こうした所得の二極化は、米国社会や政治に大きな変化をもたらしています。その影響が最も顕著に表れているのが、

図表2 主要業種の雇用者一人当たり実質付加価値の推移



(資料) Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics

2016年11月に実施される米国大統領選挙に向けた民主・共和両党の政策の変化です。民主党は、最低賃金引き上げにおいて時給15ドルという高い基準を新たに政策に盛り込んだほか、共和党も、最低賃金の引き上げに積極的な姿勢をみせ始めるなど、両党とも所得再分配政策の強化を主張しています。また、貿易自由化は米国内の雇用を奪うとの見方が台頭し、両党とも、保護主義寄りの立場へと通商政策を変化させています。

では、再分配政策の強化と保護主義への傾倒により、二極化は是正出来るのでしょうか。

低賃金労働者に対する再分配政策の強化は、生産性上昇に見合ったペースで最低賃金が引き上げられるのであれば、二極化是正に有効な政策といえます。もっとも、低賃金業種には労働生産性が低迷している分野もある状況を踏まえると、最低賃金の引き上げが雇用にとってマイナスに作用する可能性を否定出来ません。

一方、後者の保護主義への傾倒は、短期的にみれば国内の雇用を守る効果が期待されますが、長期的にみれば国内産業の競争力の低下を招く恐れがあります。結果的に国内産業の雇用吸収力が縮小することになれば、二極化問題を悪化させかねません。

むしろ、二極化問題を緩和するためには、その根本的な原因である雇用のミスマッチや労働生産性の伸び悩みを解消することが不可欠です。雇用者のスキルを高めるための人的投資や、労働生産性を高めるための積極的な設備投資を促していく必要があります。(井上(恵))



## ■ 企業主導型保育事業創設の背景と課題

2016年4月、子ども・子育て支援法が改正され、企業による従業員向け保育施設の設置促進を主な目的とする「企業主導型保育事業」が創設されました。以下では、その背景、事業概要、および今後の課題について整理しました。

### 企業主導型保育事業創設の背景

2015年11月、政府は2017年度末までの保育受け皿の拡大目標を、従来の40万人から50万人に上方修正し、増加分10万人のうち約5万人分を、企業が従業員向けに設置する事業所内保育施設で確保する方針を打ち出しました。

これは従来方針からの大きな転換といえます。事業所内保育施設は、自治体の認可を受けない認可外保育施設に分類され、国の運営費補助も5年間に限られるなど公的な支援は限定的で、もともと企業にとって設置のハードルが高いものでした。実際、事業所内保育施設がある事業所は全体の2.2%に過ぎず（図表）、利用者数は直近10年間で2万6,000人の増加にとどまっています。

しかしながら、人手不足が顕著になり、企業にとって保育施設設置に対するニーズが一段と高まっていくなかで、保育の量と質双方の確保においても、企業ならではのメリットが期待出来るようになったことが方針転換の背景となりました。

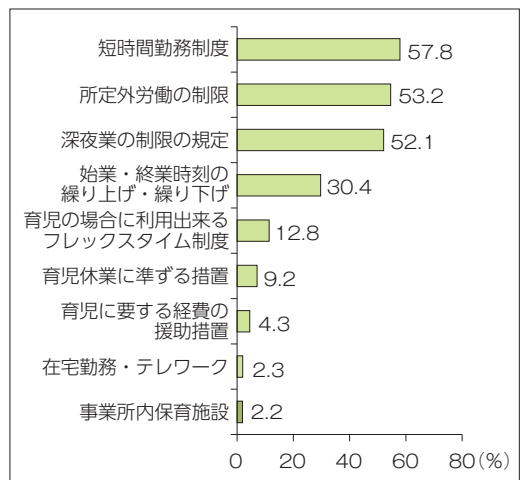
まず、量の確保の面では、企業にとっての保育施設設置インセンティブが大きくなっている点があげられます。インセンティブの一つは、人材の確保です。教育費用をかけ、経験も積んだ人材が、出産後、保育所を確保出来ないために離職を余儀なくされれば、企業にとって重大な損失となります。企業は、こうした損

失を事業所内保育施設の設置によって回避することが出来ます。また、保育施設を併設した企業であることが、人材採用における訴求力ともなります。

もう一つは、地域貢献を通じた企業のイメージアップです。待機児童問題の深刻な地域において従業員以外の子どもを自社保育施設で受け入れれば、地域貢献となり、企業のイメージアップにもつながります。加えて、企業には、自社の空きスペースを保育施設に転用する場合、自治体であれば不可欠となる住民との合意形成を行う必要がないなどのアドバンテージもあります。

次に、質的な面では、働き方が多様化するなか、事業所内保育施設であれば、それに合わせた保育サービスの提供が容易になります。例えば、近年需要の増えている土日の保育、週2日から3日程度の保育、夜間保育など、自治体では対応が困難であっても、事業所内保育施設であ

図表 企業における育児のための制度等の導入状況



(資料) 厚生労働省「平成27年度雇用均等基本調査」  
 (注) 事業所を対象とした調査。深夜業の制限の規定は平成26年度。

れば、自社の働き方に合わせた対応が比較的容易に実現可能です。職場と保育施設が近接していることによる社員の安心感向上も期待出来ます。

## 事業の概要

こうした事情を踏まえて創設されたのが「企業主導型保育事業」です。その特徴は、大きく三つに整理されます。第1に、公的な助成水準の高さです。「企業主導型保育事業」は、認可外施設である事業所内保育施設を対象としながらも、整備費・運営費ともに認可施設並みの助成水準となっています。助成期間の限度もありません。

第2に、企業の自由度の高さです。既存の「事業所内保育事業」では、保育施設を設置する企業に地域住民向けの利用枠確保義務が課され、保育料を市町村が設定するなど市町村の関与が強く、企業の自由度が低くなっています。それに対し、「企業主導型保育事業」では、地域住民向け利用枠確保の義務はなく、保育料も企業が一定の枠内で自由に設定出来るなど、企業の自由度が高くなっています。

第3に、助成対象範囲の広さです。助成の対象には、企業が自ら事業所内保育施設を設置する場合のみならず、保育事業者が設置した認可外保育施設を企業が活用する場合や、既存の事業所内保育施設の空き定員を設置者以外の企業が活用する場合も含まれます。

## 今後の課題

このように「企業主導型保育事業」は、企業の側からみてメリットが多いといえますが、一方で課題も指摘出来ます。

一つは、保育の質の確保です。「企業主導型保育事業」は、設置や運営に市町村の関与が少ない認可外保育施設の一類型であり、これが短期間のうちに大量に供給されれば、保育の質が低下する可能性も否定出来ません。実際、認可外保育施設では、認可施設に比べ、子どもの安全確保の面において問題が多いとの指摘が数多くなされています。こうした認可施設と認可外施設の違いは、実施率39%（2014年度）にとどまる都道府県の立ち入り調査の不十分さ、認可外保育施設の財政力の弱さに起因する保育人材の確保難などが影響しているとされます。「企業主導型保育事業」では、助成水準が引き上げられるため、保育人材の確保については一定の改善も見込まれますが、立ち入り調査による実態把握と問題の改善が認可施設並みにはかされるかどうかについては、なお不透明です。

もう一つは、現在国が力を入れている働き方改革との関係です。わが国の長時間労働は、国民の福祉のみならず、生産性の低下、保育への過剰な需要誘発、女性の就業阻害など様々な観点からは是が求められています。そうした意味で、「企業主導型保育事業」を、長時間労働を誘発するものではなく、あくまで従業員の仕事と家庭生活の両立を支援するものとして位置づける視点を改めて確認することが必要でしょう。

このように、企業主導の保育施設設置にはメリットと同時に課題も指摘出来ます。実現していくに当たっては、多様な立場の当事者の声を反映させつつ、わが国社会で目指すべき保育の在り方と整合的な事業展開が求められているといえます。（池本）

## 世界的な業界環境変化への対応を急ぐ韓国の鉄鋼業

韓国の主力輸出産業の一つである鉄鋼業では、世界的な需要鈍化と過剰生産の影響を受けて、経営環境が厳しさを増しています。こうした状況下、韓国の有力鉄鋼メーカーはリストラを推進する一方、新たな成長分野を開拓する動きもみせています。

### 世界的な過剰生産

鉄鋼業界で世界的な過剰生産が生じた要因として、リーマン・ショック前の世界的な増産と、その後も続いた中国の増産の2点が指摘出来ます。

まず、2000年代前半に鋼材需要が急増したことを背景に、新興国を中心に生産能力が増強されました。世界全体の粗鋼生産量の伸びをみると、90年代後半は年平均2.5%でしたが、2001年から07年の間は6.8%へ加速しました。

なかでも中国では、不動産開発ブームが盛り上がるなかで建設用鋼材の生産が急増しました。また、造船業界でも鉄鉱石や石炭の運搬に使用するばら積み船の建造が相次ぎました。これにより中国の粗鋼生産が急増し、世界の粗鋼生産量に占める中国の割合は01年の17.8%から07年に36.3%へ大幅に上昇しました(図表1)。

また、資源国でも、中国の高成長に支えられて、鉱山機械や掘削船の需要が拡大したほか、資源輸出の増加による所得の向上で、家電や自動車など耐久消費財の需要も増加しました。

この期間は、中国の高成長と、それに伴う資源価格の上昇に支えられた鉄鋼生産の拡大期と位置づけられます。世界的な鉄鋼需要の拡大を受けて、韓国の鉄鋼生産も増加傾向をたどりました。

一方、リーマン・ショック後は、世界的に需要低迷が顕著になるなか、中国の大型景気対策が鉄鋼の供給過剰を深刻化

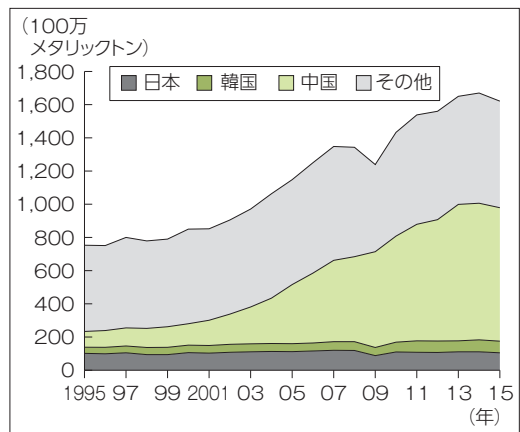
させました。中国でのインフラ投資の大幅増などを契機に、中国企業が一段と積極的な鉄鋼増産を図ったためです。

中国の粗鋼生産量は08年の5億1,000万トンから13年には8億2,200万トンへ大幅に増加し、ようやくブレーキがかかったのは14年に入ってからでした。このように世界的な景気低迷下で過剰供給に拍車がかかった背景には、中国において市場原理が十分に作用していないこと、地方政府が雇用への影響を懸念し、過剰設備の廃棄に消極的であったことがあげられます。

中国では設備の過剰が深刻になり、15年時点で、約12億トンの生産能力に対して、粗鋼生産は約8億トンにとどまっています。それでも国内に在庫が積み上がっているため、中国製品が買い手を求めて海外市場に溢れ出し、世界的な鋼材市況の悪化を招いています。

具体的にみると、中国の輸出は10年から14年の間に倍増し、15年は1億1,240万トンに達しました。これは日本の1年分の生産量をも上回る規模です。15年の中

図表1 世界の粗鋼生産量



(資料) 『鉄鋼統計要覧2015』(日本鉄鋼連盟)、World Steel Association



国からの輸出先をみると（金額ベース）、半製品、形鋼、棒鋼、鋼板などは韓国が最も多く、ベトナム、インドなどアジア諸国が続いています。

こうした状況下、中国製品の流入と市況の悪化により、タイのサハウィリヤスチールや韓国の東部製鉄などが経営破綻したほか、世界の主要鉄鋼企業の業績が軒並み悪化しました。

### 変わる韓国の対中鉄鋼貿易

中国を起点として世界の鉄鋼需給バランスが崩れるなかで、韓国の鉄鋼産業における中国の位置づけも大きく変わりました。

2000年代前半は対中輸出額が急増した結果、中国が最大の輸出相手国になりました。その後、中国での増産と国産化の進展により、11年から減少傾向に転じました。この結果、対中輸出依存度（対中輸出額／全輸出額）は03年の34.8%をピークに、15年には13.8%へ低下しました（図表2）。中国の代わりに韓国の鉄鋼輸出先として伸びたのが米国やASEAN

諸国、インドなどです。

他方、韓国から見た対中鉄鋼輸入額は08年まで熱延鋼板を中心に急増し、対中輸出額を大幅に上回るようになりました。対中輸入額は09年にリーマン・ショックの影響で一時的に急減しましたが、近年は再び高水準で推移しています。これにより、対中輸入依存度（対中輸入額／全輸入額）は01年の10.1%から15年に48.9%へ上昇し、現在では韓国にとって中国が最大の鉄鋼輸入相手国になっています。

以上のように、この10年間あまりで中国を起点にしてもたらされた業界構造の激変は、韓国にとって中国を最大の輸出相手国から最大の輸入相手国に変化させました。こうした変化は、韓国の鉄鋼メーカーの経営にも大きな影響を及ぼしています。

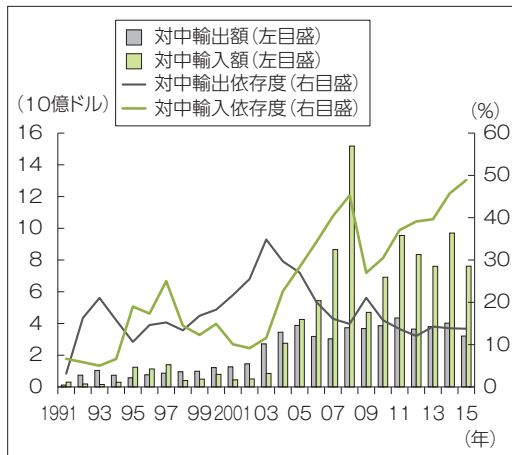
近年業績悪化に対応して、韓国の鉄鋼メーカーはリストラを推進する一方、新たな成長分野の開拓に努めています。その一つが自動車用高級鋼板の生産です。

韓国最大手のポスコは09年にメキシコで溶融亜鉛メッキ鋼板の生産を、韓国から冷延鋼板を輸入して現地で加工する形で、他企業に先駆けて開始し、日系を含む外資系自動車メーカーに供給しています。その後、インド、中国で生産を開始し、タイでも近く生産を本格化する予定です。

中国の過剰供給は容易に解消されないと見込まれるだけに、世界市場での競争は引き続き厳しさを増していくと予想されます。ライバル関係にある日本メーカーとの競争激化も不可避とみられるため、韓国メーカーのリストラや新規の成長分野への投資の成否が注目されます。

（向山）

図表2 韓国の対中鉄鋼・同製品貿易



（資料）韓国貿易協会データベース

## 国内農業に対する政策の方向性と農薬業界への影響

政府が地方経済の活性化に向けて農業所得の倍増を目指すなか、足元では肥料、農薬等の農業資材価格の引き下げに向けた取り組みが注目されています。

また農業者の生産効率の向上に向けた政策等により大規模営農を行う農業者数の増加が見込まれるなか、長期的には農薬メーカーにも新たなビジネスチャンスが想定されることから、国内における農薬メーカーの事業戦略の方向性に注目が集まります。

### 国内農業を取り巻く環境

わが国の農業総産出額は、コスト競争力の高い海外産農産物の輸入拡大等によって減少したうえ、農業経営費は、農業資材の単価上昇等によって農業総産出額の減少と比べて削減が進まなかったため、2009年の農業所得はピークであった1978年と比べて半減し、農業者の後継者不足や地方の過疎化、耕作放棄地の増加等を引き起こす一因となりました。

これを受けて、政府は農業者の生産規模の拡大による生産効率化を進めて農業所得の増加を実現するべく、2009年12月に改正農地法を施行し、農業生産法人の総議決権のうち一般事業法人が保有可能な割合を10%未満から25%未満まで引き上げたほか、一般事業法人による構造改革特区以外の地域での農地の借り入れを可能としました。

これにより、各方面から農業への参入が相次ぎ、大規模営農を行う農業者数は増加しましたが、農業所得は引き続き低水準で推移したことから、地方経済の活性化に向けてさらなる取り組みが求めら

れました。

こうしたなか、政府は「農林水産業の成長産業化」や「美しく活力のある農山漁村」等の実現を目指す日本再興戦略において「農業所得の倍増（2014年から2023年の10年間）」といった高い目標を打ち出し、(1) 農業の6次産業化（食品加工・流通販売への業務展開等）や、(2) 農産物の輸出拡大による農業者の収入増加と、(3) 担い手<sup>(注)</sup>への農地の集約化や、(4) 農業資材価格の引き下げによる農業者の生産コスト低減を進めています（図表）。

(注) 認定農業者（5年間の経営改善目標や取り組み内容を市町村に認定された農業者）と将来認定農業者となることが見込まれる農業者。

### 農業資材価格引き下げに向けた政策

具体的には、政府は農業資材価格の引き下げに向けて農協経由での農業資材の流通におけるさらなる自由競争を促すべく、2016年4月には農業者が、全国農業協同組合連合会（以下、JA全農）とそ

図表 農業所得倍増への主な政策目標

(1)	2020年までに農林漁業生産関連の市場規模を10兆円に拡大（2014年度実績 5.1兆円）
(2)	2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増加（2015年実績 0.7兆円）
(3)	2023年までに全農地面積の8割を担い手に集約（2015年度実績 52.3%）
	2023年までに農林水産業の法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人まで増加（2014年実績 1.5万法人）
(4)	2023年までに担い手の生産コストを削減（コメについては2011年の全国平均比4割削減、2014年実績 2011年比28%削減）

(資料) 内閣府資料を基に弊行作成

の他での調達先との販売価格を比較して資材調達が行える様、JA全農と地域農協が、組合員に対して事業利用（農業資材の購入や、農産物の集荷・販売等）を強制してはならないことを織り込んだ改正農協法を施行しました。また政府・与党内では年内に公表予定である農業資材価格の引き下げを目玉とした農業改革案の策定が進められており、農業者の生産コスト低減に向けた取り組みは一層進むとみられます。

### 農業資材価格の引き下げに向けた政策が農薬業界に与える影響

農薬業界に目を転じれば、農産物の生産量の減少によって、農薬販売数量は減少傾向が続くなか、メーカー各社が国内市場において主力とする先発農薬の開発費用は、有効成分の探索研究、実用性試験等の長期化を背景に増加しているほか、既製品の登録更新に掛かる費用も、基準項目の厳格化が年々進んでいることによって増加傾向にあります。

さらに足元では、わが国のコメの生産に掛かる農薬費が韓国の約3倍に上るとの農林水産省（以下、農水省）の調査結果が2016年2月に公表されたこと等に端を発して、農薬価格の引き下げへの気運が高まっており、JA全農とメーカー間での価格交渉が進められています。

加えて、JA全農は価格の安いジェネリック農薬の登録手続きの簡素化を農水省に対して求めると同時に、法改正が実現した場合にはジェネリック農薬を開発する方針を表明しており、長期的にはJA全農によるジェネリック農薬の製品

ラインナップの拡充が価格の引き下げのけん引役となる可能性もあります。

### 生産効率の向上に向けた政策と同政策が農薬業界に与える影響

一方、農水省は2014年に農地の集約化等による生産効率の向上に向けて、地域内に分散・錯綜した農地や耕作放棄地を整理・借り受けし、農業生産法人等に貸し付けを行う機能を有する農地中間管理機構を設立したほか、2015年9月には農地法を再改正（2016年4月施行）し、農業生産法人の総議決権のうち一般事業法人が保有可能な割合を25%未満から50%未満にまで緩和したことから、今後大規模営農を行う農業者のさらなる増加が期待されます。

わが国では小規模農業者が多いため、これまで農薬メーカーは地域農協や卸売業者を通じて農薬を販売しており、これが流通コストの増加につながっていましたが、今後は販路拡大や販売費用の削減を狙いとして、長期的に増加するとみられる大規模営農を行う農業者との直接取引が拡大していくことも想定されます。

そういった環境下、農薬メーカーが直接取引を進めるためには、農薬の取り扱い方法・農産物の栽培方法等の技術指導や、農産物の加工・販売機能等を、農業者の事業成長段階から提供することが差別化のポイントになるとみられます。

足元では農薬メーカーによる、土壌分析・診断事業におけるサービス内容の拡充や、農産物の加工・販売事業者の買収等を進める動きが加速しつつあることから、今後の動向が注目されます。（牛尾）

# データ アイ 消費者物価をどうみるか

**消費者物価指数(総合)は今年4月から前年比下落が続いています(図表1)。**

これは、原油安などによりエネルギー価格が下落していることが主因です。一方、基調的なインフレ率とされる生鮮食品とエネルギーを除く総合(コア指標)は、前年比1%弱のプラスを維持しています。もっとも、足元ではそのプラス幅が縮小しており、デフレ脱却に向けた動きは足踏みの状況にあります。

アベノミクス始動後にコア指標が上昇に転じた背景として、円安と賃金の上昇が挙げられます。日銀の異次元金融緩和を起点とした円安は、円建て輸入価格の

上昇を通じて食料や衣料品など輸入依存度が大きい財を中心に価格を押し上げました。一方、景気回復などによる労働需給のひっ迫を背景とした賃金上昇は、コストプッシュを通じて一般サービスを中心に幅広い品目の価格上昇に寄与しました。

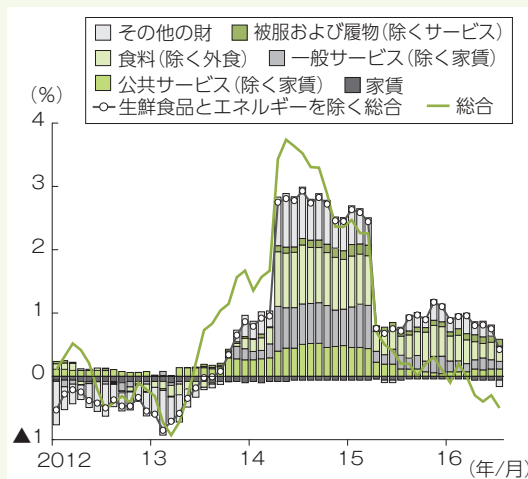
**もっとも、当面は為替、賃金からの物価押し上げを期待しにくい状況です。**

まず、為替については、世界経済の先行き不透明感や米国利上げペースの遅れ、わが国貿易収支の黒字化などを背景に、年明け以降急速に円高が進みました。ちなみに、コア指標からさらに家賃と公共サービスを除いた、市場動向や景

気変動により敏感に反応する物価指数は、為替相場の動きに半年程度遅れて連動する傾向がみられます(図表2)。年初来の円高進行を踏まえれば、今後は物価の下押し圧力が強まる見込みです。

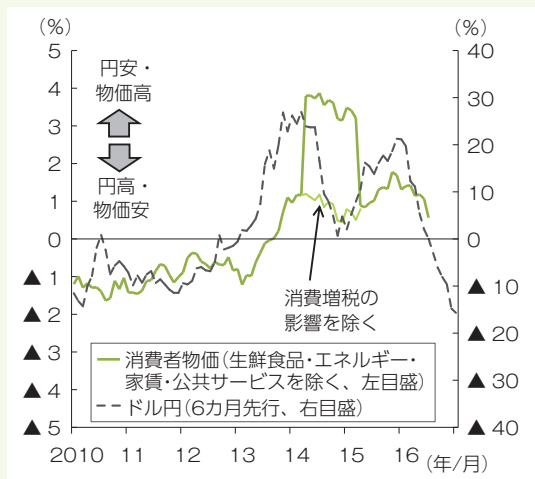
次に、賃金についても、足元で上昇ペースが徐々に鈍化しています。より細かくみると、労働需給の影響を受けやすいパートタイム労働者の時給は、足元でも年率1%台後半と比較的高い伸びが続いているほか(図表3)、最低賃金も大きく引き上げられています。一方、雇用の約6割を占める正社員では、給与増加につながるベースアップ(ベ

図表1 消費者物価指数(前年比)



(資料) 総務省「消費者物価指数」  
(注) 寄与度分解は生鮮食品とエネルギーを除く総合に対して実施。

図表2 消費者物価と為替相場(前年比)



(資料) 総務省「消費者物価指数」



ア) が低調にとどまっています。政労使会議などを通じた賃上げ要請や企業業績の改善を受けて、2014年から本格的にベアに向けた動きが高まりましたが、民間のベア率は依然0%台半ばの低水準にあります。

さらに、2016年に入ると、世界経済の減速や円高などによる企業業績の悪化を背景に、ベアの伸びは鈍化に転じました。加えて、民間給与を参考にして決められる公務員の給与の伸びも連動して低下しています。こうした正社員を中心とする賃金の伸び鈍化は、一般サービスなどの物価上昇を抑制する要因として働きます。

それ以外にも、物価下押

し要因は多く、例えば、家賃は、人口が減少する一方で、低金利や相続税対策を背景に貸家の建設が増加していること(図表4)を踏まえれば、今後低下圧力が強まる見込みです。

**以上を踏まえると、コア指標の伸び率は当面鈍化していく公算です。**

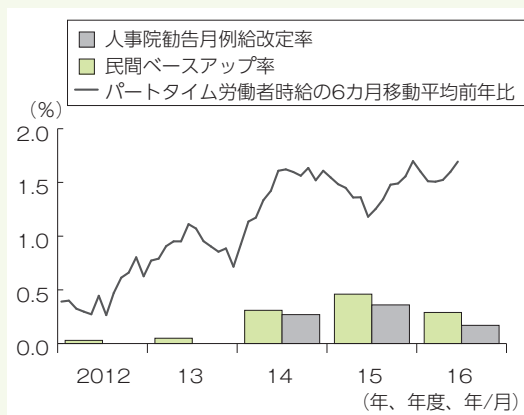
一方、マイナス圏にある総合指数については、今後エネルギー価格下落の影響がはく落することから、数字上は前年比プラス基調に復していくとみられます。もっとも、日銀の目標である2%程度まで物価上昇率が高まる展開は見込みにくい情勢です。

基調的な物価上昇を実現するためには、エネルギー

価格や為替などの外部要因によらず、持続的な賃金上昇を起点に、幅広い財・サービスに価格上昇の動きが広がるのが欠かせません。

このため、まずは正社員も含め幅広く十分な賃上げに踏み出せる環境を政官民が一致協力してつくることが重要です。企業にとって、正社員の賃上げは長期にわたる固定費の増加を意味します。したがって、技術革新の促進や規制緩和などにより、企業の期待成長率を高めるとともに、積極的な労働分配姿勢に転じるよう促していくことが不可欠です。デフレからの完全な脱却を果たすためには、このような息の長い取り組みが求められます。(成瀬)

図表3 賃上げ率



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、中央労働委員会「賃金事情総合調査」、連合「2016年春季生活闘争最終回答集計」、人事院「給与勧告」

(注) 1. パートタイム労働者の時給は、現金給与総額指数/総労働時間指数。

2. 民間ベースアップ率は2015年まで賃金事情総合調査の数値。2016年は連合の数値を参考に先延ばし。

図表4 貸家新設着工戸数と人口



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」総務省「人口推計」



# KEY INDICATORS

(2016年9月15日現在)

## ● 日 本 ●

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲1.0)	〈▲1.0〉 (▲1.6)	〈0.2〉 (▲1.8)	〈▲2.6〉 (▲0.4)	〈2.3〉 (▲1.5)	〈▲0.4〉 (▲4.2)	
鉱工業出荷指数	(▲1.2)	〈▲2.0〉 (▲2.4)	〈0.2〉 (▲2.0)	〈▲2.6〉 (▲1.0)	〈1.7〉 (▲1.7)	〈0.7〉 (▲4.0)	
鉱工業在庫指数 (末)	(1.8)	〈2.4〉 (1.8)	〈▲1.3〉 (0.0)	〈0.4〉 (0.8)	〈0.0〉 (0.0)	〈▲2.4〉 (▲1.8)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	〈1.2〉 (2.9)	〈0.2〉 (2.4)	〈1.8〉 (2.6)	〈▲1.5〉 (2.8)	〈1.1〉 (4.0)	
稼働率指数 (2010年=100)	98.0	97.3	95.4	94.2	95.6	96.2	
第3次産業活動指数	(1.4)	〈0.3〉 (1.0)	〈0.2〉 (0.5)	〈▲1.1〉 (0.4)	〈0.7〉 (0.5)	〈0.3〉 (0.1)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(0.9)	〈0.0〉 (0.4)	〈0.4〉 (0.1)	〈▲1.3〉 (0.3)	〈1.0〉 (0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	〈6.7〉 (3.4)	〈▲9.2〉 (▲6.5)	〈▲1.4〉 (▲11.7)	〈8.3〉 (▲0.9)	〈4.9〉 (5.2)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(7.9) (▲3.8)	(▲0.4) (1.2)	(3.9) (4.0)	(51.9) (1.4)	(1.9) (▲1.8)	(▲5.8) (▲6.9)	(12.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 (4.6)	94.7 (5.5)	100.5 (4.9)	101.7 (9.8)	100.4 (▲2.5)	100.5 (8.9)	
百貨店売上高 全国	(1.8)	(▲1.6)	(▲4.1)	(▲5.1)	(▲3.5)	(▲0.1)	
チェーンストア売上高 東京	(5.0)	(0.5)	(▲3.1)	(▲4.5)	(▲3.2)	(0.6)	
完全失業率	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	
有効求人倍率	1.23	1.29	1.36	1.36	1.37	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.6)	(▲0.1)	(1.4)	(1.4)	
所定外労働時間 (//)	(▲1.3)	(▲2.1)	(▲1.2)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲1.9)	
常用雇用 (//)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.5)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	(1.7)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96	4.66	1.81	0.97	1.94	
前年差	9.28	1.59	0.94	▲0.04	0.43	0.14	
貿易収支 (兆円)	0.54	0.85	1.50	0.04	0.76	0.61	
前年差	7.13	1.17	1.56	0.09	0.64	0.70	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.5)	

(%)

	2015年度	2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		12	15	12	12	6	6
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)	(▲1.1)	(▲0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲3.5)
経常利益	(5.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲1.7)	(▲9.3)	(▲10.0)
実質GDP (2005年連鎖価格)	(0.8)	〈1.2〉 (▲1.0)	〈▲0.5〉 (0.7)	〈0.5〉 (1.8)	〈▲0.4〉 (0.7)	〈0.5〉 (0.2)	〈0.2〉 (0.8)
名目GDP	(2.2)	〈2.0〉 (2.2)	〈▲0.1〉 (2.2)	〈0.6〉 (3.6)	〈▲0.3〉 (2.2)	〈0.8〉 (1.1)	〈0.3〉 (1.5)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年 (同期 (月)) 比。

日銀短観業況判断DIは、調査対象企業の見直しに伴い、2015年1～3月より新ベースのデータ。

## ● 米 国 ●

	2015年	2016年			2016年		
		10～12	1～3	4～6	6月	7月	8月
鉱工業生産	(0.3)	<▲0.8 (▲1.6)	<▲0.4 (▲1.6)	<▲0.1 (▲1.0)	<0.5 (▲0.5)	<0.6 (▲0.5)	<▲0.4 (▲1.1)
設備稼働率	76.7	75.8	75.4	75.3	75.5	75.9	75.5
小売売上高	(2.3)	<0.3 (2.0)	<▲0.1 (2.7)	<1.5 (2.7)	<0.7 (2.8)	<0.1 (2.4)	<▲0.3 (1.9)
失業率 (除く軍人、%)	5.3	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,894	721	659	452	271	275	151
消費者物価指数	(0.1)	<0.2 (0.5)	<▲0.1 (1.1)	<0.6 (1.1)	<0.2 (1.0)	<▲0.0 (0.8)	

	2015年	2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.6)	{2.0} (3.3)	{2.6} (3.0)	{2.0} (2.2)	{0.9} (1.9)	{0.8} (1.6)	{1.1} (1.2)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲4,630 ▲2.6	▲4,582 ▲2.6	▲4,476 ▲2.5	▲4,924 ▲2.7	▲4,536 ▲2.5	▲5,274 ▲2.9	▲4,795 ▲2.6

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9
2015年1～3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0
4～6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0
7～9月	2.8	▲0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9
10～12月	3.1	▲0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8
2016年1～3月	2.8	▲0.3	0.8	2.1	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7
4～6月	3.3	0.7	1.7	2.1	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2014年	47,150	38,242	▲70,932	39,050	▲225	25,088	▲2,199	▲3,296	383,058
2015年	90,258	48,124	▲57,078	49,901	11,699	23,981	7,661	▲12,240	593,904
2015年6月	9,956	1,933	▲5,905	3,229	158	2,135	536	▲577	45,198
7月	7,049	3,289	▲3,668	4,108	754	622	1,384	▲1,475	41,870
8月	4,335	3,576	▲3,234	2,888	721	2,502	328	▲1,048	59,688
9月	8,892	4,925	▲4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	▲1,296	59,606
10月	6,589	5,736	▲3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	▲1,944	61,286
11月	10,235	2,147	▲4,270	3,472	295	2,373	▲408	▲977	53,976
12月	6,918	4,147	▲5,897	3,663	1,487	1,927	▲161	▲1,586	59,631
2016年1月	5,177	3,515	▲2,247	4,254	238	1,243	14	▲2,638	60,237
2月	6,967	4,138	▲4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	▲1,104	30,284
3月	9,725	4,501	▲6,060	3,607	2,966	2,754	508	▲1,747	27,104
4月	8,785	4,799	▲4,001	4,630	721	2,324	662	▲2,306	42,821
5月	6,896	3,504	▲3,378	4,031	1,537	813	374	▲2,021	47,150
6月	11,385	3,567	▲5,874	3,895	1,965	1,353	879	▲2,098	47,212
7月	7,597	3,608	▲4,294	4,203	843	475	598	▲2,053	50,227
8月	5,303	3,985							52,049



マンスリー・レビュー 2016年10月号

発行日 2016年10月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL(03)6833-1655

\* 本誌には再生紙を使用しております